

(様式第1号)

平成30年 5月 1日

山形県知事 殿

申請日を記載

申請者

申請者は専門工事組合等になります

住所：山形市松波●丁目1-1

名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎 印

平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付申請書

上記補助金の交付について、山形県補助金等の適正化に関する規則第5条及び平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添付して下記のとおり申請します。

記

1 取組み内容

取組み	申請
動画、ポスター制作	
出前講座、出張就職説明会	
インターンシップ受入	○
合同企業説明会	
担い手確保に向けた学習会等の開催	
「働き方改革」に取り組むための社内規定等の整備	
多様な人材確保に向けた説明会等の開催	
上記のほか建設業技能労働者の確保に資する事業	

※申請する取組みに「○」を記入。

2 補助金交付申請額：200,000円

※別紙2 収支予算書の県補助金と同額となること

3 添付書類 別紙資料のとおり

- (1) 事業計画書 (別紙1)
- (2) 収支予算書 (別紙2)
- (3) 事業経費算出内訳書 (別紙3)
- (4) 暴力団排除に関する誓約書 (別紙4)

(別紙1)

当初申請の場合は(変更)を二重線で削除

~~(変更)~~事業計画書

1 事業目的

若い担い手を確保するため、高校生のインターンシップを受け入れる。建設現場において、実作業を体験しながら、建設業の必要性、魅力、やりがいなどを感じてもらおうと共に、建設業への入職に悩みを持つ高校生の背中を後押しすることで、担い手の確保につなげ、これまで培われた技術・技能を継承していく。

交付決定までは概ね1ヶ月を要しますので、これを踏まえ実施期間の始期を設定すること

2 実施期間 平成30年 6月 1日 ~ 平成30年11月30日

※交付決定日以降～翌年3.31までに実施する事業期間を記載すること

3 事業内容

様式第1号で選択した取組み内容を記載。上記以外を選択した場合は具体的な取組みを簡潔に記載

(1) 取組み

取組み	具体的内容
インターンシップ受入	<ul style="list-style-type: none">・インターンシップの実施を周知するため、開催チラシを作成し管内の高校に配布。・受入予定人数：10名・受入先：構成員から5社を選択・受入時期：高等学校と調整・受入期間：3日間・内容：座学（仕事の内容、役割、必要性） 実技（職人技披露、●●作業体験） 現役社員との意見交換（魅力、やりがい、苦労談等）・アンケート実施

※具体的内容については、実施時期、実施場所、対象者、手法等を具体的に記載すること

【注1】当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

(2) 期待される効果

取組み	期待される効果
インターンシップ受入	・ 入職者の確保 ××工事組合構成員全体で10名の入職者を確保する。 平成29年度入職者：5名 ↓ 平成30年度入職者：10名

※期待される効果は、採用数、研修会等参加者数、社内規定整備取組み企業数などの数値目標も記載すること

4 技能労働者確保に向けた取組みを行うにあたり、本事業のほか、国・地方公共団体等からの補助金等の活用（予定を含む）の有無

① 有 ② 無

※どちらか一方を○で囲むこと。「有」の場合は、所管行政庁名、補助金名、補助金額を記載すること

所管行政庁：

補助金名称：

補助金額：

(別紙2)

当初申請の場合は(変更)を二重線で削除

~~(変更)~~ 収支予算書

1 収入

(単位:円)

区分	予算額	摘要
県補助金	200,000	【別紙3 補助対象額計【B】】 - 【別紙2 収入の国・地方公共団体等補助金】 × 1/2 = 県補助金 ただし、算出額が20万円を超える場合は20万円が補助上限額 今回は(435,000-0) × 1/2 = 217,500 ⇒ 上限 200,000 ※県補助金に千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる
国・地方公共団体等補助金	0	
自己負担額	250,000	
計	450,000	

2 支出

(単位:円)

支出項目	予算額	摘要
日当	300,000	
弁当	15,000	
チラシ作成代	130,000	
傷害保険料	5,000	
計	450,000	

※収入計と支出計は一致すること。

※県補助金は以下により算出すること。

(【別紙3 補助対象額計【B】】 - 【別紙2 収入の国・地方公共団体等補助金】) × 1/2 = 県補助金

ただし、算出額が20万円を超える場合は20万円が補助上限額とする。

なお、県補助金に千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

【注1】 当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

【注2】 変更申請の場合は予算額について、変更前を上段()書きとし、変更後を下段に記載すること。

(別紙3)

当初申請の場合は(変更)を二重線で削除

~~(変更)~~事業経費算出内訳書

(単位:円)

取組み	支出項目 (対象となる経費については要綱別表による)	所要額	補助対象額	積算根拠
インターンシップ受入	賃金	300,000	300,000	@20,000×5名×3日
	食糧費	15,000	0	弁当 @500×10名×3日
	需用費	130,000	130,000	インターンシップ受入チラシ作成 1,000部
	役務費	5,000	5,000	傷害保険料(2泊3日) @500×10名
				弁当は補助対象外経費
計		【A】 450,000	【B】 435,000	

【注1】当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

【注2】変更申請の場合は予算額について、変更前を上段()書きとし、変更後を下段に記載すること。

(別紙4)

暴力団排除に関する誓約書

当団体は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。
- 3 暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県との補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110 番通報等」）するとともに、山形県に報告します。
- 4 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が交付決定の取消し等の不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事 殿

平成30年 5月 1日

住所又は所在地：山形市松波●丁目1-1

商号又は名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎

Ⓜ

(様式第2号)

変更事案が生じたらすみやかに提出

平成30年 7月10日

山形県知事 殿

申請者

住所：山形市松波●丁目1-1

名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎 印

平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金事業計画変更承認申請書

上記補助金の交付について、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条及び平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり事業内容を変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由 インターンシップ参加者の増（10名⇒15名）

2 変更の内容 別紙資料のとおり

- (1) 変更事業計画書（別紙1）
- (2) 変更収支予算書（別紙2）
- (3) 変更事業経費算出内訳書（別紙3）

(別紙 1)

変更申請の場合は () を二重線で削除

~~(変更)~~事業計画書

1 事業目的

若い担い手を確保するため、高校生のインターンシップを受け入れる。建設現場において、実作業を体験しながら、建設業の必要性、魅力、やりがいなどを感じてもらおうと共に、建設業への入職に悩みを持つ高校生の背中を後押しすることで、担い手の確保につなげ、これまで培われた技術・技能を継承していく。

2 実施期間 平成30年 6月 1日 ~ 平成30年11月30日

※交付決定日以降~翌年3.31までに実施する事業期間を記載すること

3 事業内容

(1) 取組み

取組み	具体的内容
【変更前】 インターンシップ受入	<ul style="list-style-type: none">・インターンシップの実施を周知するため、開催チラシを作成し管内の高校に配布。・受入予定人数：10名・受入先：構成員から5社を選択・受入時期：高等学校と調整・受入期間：3日間・内容：座学（仕事の内容、役割、必要性） 実技（職人技披露、●●作業体験） 現役社員との意見交換（魅力、やりがい、苦労談等）・アンケート実施
【変更後】 インターンシップ受入	<ul style="list-style-type: none">・インターンシップの実施を周知するため、開催チラシを作成し管内の高校に配布。・受入予定人数：<u>15名</u>・受入先：構成員から5社を選択・受入時期：高等学校と調整・受入期間：3日間・内容：座学（仕事の内容、役割、必要性） 実技（職人技披露、●●作業体験） 現役社員との意見交換（魅力、やりがい、苦労談等）・アンケート実施

変更箇所アンダーラインを付す

※具体的内容については、実施時期、実施場所、対象者、手法等を具体的に記載すること

【注1】当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

(2) 期待される効果

取組み	期待される効果
<p>【変更前】 インターンシップ受入</p>	<p>・入職者の確保 ××工事組合構成員全体で10名の入職者を確保する。 平成29年度入職者：5名 ↓ 平成30年度入職者：10名</p>
<p>【変更後】 インターンシップ受入</p>	<p>・入職者の確保 ××工事組合構成員全体で15名の入職者を確保する。 平成29年度入職者：5名 ↓ 平成30年度入職者：<u>15名</u></p> <div data-bbox="1021 1048 1378 1111" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">変更箇所アンダーラインを付す</div>

※期待される効果は、採用数、研修会等参加者数、社内規定整備取組み企業数などの数値目標も記載すること

4 技能労働者確保に向けた取組みを行うにあたり、本事業のほか、国・地方公共団体等からの補助金等の活用（予定を含む）の有無

① 有 ② 無

※どちらか一方を○で囲むこと。「有」の場合は、所管行政庁名、補助金名、補助金額を記載すること

所管行政庁：

補助金名称：

補助金額：

(別紙2)

変更申請の場合は () を二重線で削除

~~=(変更)=~~収支予算書

1 収入

(単位：円)

区分	予算額	摘要
県補助金	(200,000) 200,000	変更前を上段 () 書き 変更後を下段
国・地方公共団体等 補助金	(0) 0	
自己負担額	(250,000) 260,000	
計	(450,000) 460,000	

2 支出

(単位：円)

支出項目	予算額	摘要
日当	(300,000) 300,000	
弁当	(15,000) 22,500	
チラシ作成代	(130,000) 130,000	
傷害保険料	(5,000) 7,500	
計	(450,000) 460,000	

※収入計と支出計は一致すること。

※県補助金は以下により算出すること。

(「別紙3 補助対象額計【B】」 - 「別紙2 収入の国・地方公共団体等補助金」) × 1 / 2 = 県補助金

ただし、算出額が20万円を超える場合は20万円が補助上限額とする。

なお、県補助金に千円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

【注1】当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

【注2】変更申請の場合は予算額について、変更前を上段 () 書きとし、変更後を下段に記載すること。

(別紙3)

変更申請の場合は () を二重線で削除

~~(変更)~~ 事業経費算出内訳書

(単位：円)

取組み	支出項目 (対象となる経費については要綱別表による)	所要額	補助対象額	積算根拠
インターンシップ受入	賃金	(300,000)	(300,000)	@20,000×5名×3日
	変更前を上段 () 書き 変更後を下段	300,000	300,000	
	食糧費	(15,000)	(0)	弁当
		22,500	0	@500×15名×3日
	需用費	(130,000)	(130,000)	インターンシップ受入チラシ作成 1,000部
	130,000	130,000		
	役務費	(5,000)	(5,000)	傷害保険料(2泊3日)
		7,500	7,500	@500×15名
・3割を超えて増額しているため、変更申請が必要。(交付要綱第11条参照) ※各区分ごとの経費の増減で判断することに注意				
計		【A】 (450,000) 460,000	【B】 (435,000) 437,500	

【注1】当初申請時は標題の(変更)を二重線で削除すること。

【注2】変更申請の場合は予算額について、変更前を上段()書きとし、変更後を下段に記載すること。

(様式第3号)

中止（廃止）を決めたらすみやかに提出。
※申請時の実施期間内に提出すること

平成30年11月20日

山形県知事 殿

申請者

住所：山形市松波●丁目1-1

名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎 印

中止、または（廃止）どちらか一方を二重線で削除

平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助事業~~中止~~（廃止）承認申請書

上記補助金の交付について、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条及び平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記の理由により補助事業を中止（廃止）したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 ~~中止~~（廃止）の理由

インターンシップ受入について、▲▲管内の高等学校に周知したが希望者がなかった。学校巡りを行い、希望者を募ったところであるが、学校行事や部活動で日程が確保できなかった。

降雪時期を迎え、屋外での作業ができないことから、やむを得ず事業を廃止するに至った。

2 中止の期間（廃止の時期）

平成30年11月30日をもって廃止

(様式第4号)

事業完了後30日又は翌年度4月15日のいずれか早い方

平成30年12月20日

山形県知事 殿

申請者

住所：山形市松波●丁目1-1

名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎 印

平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け建企第 号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第14条及び、平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付要綱第13条の規定により、その実績を関係書類を添付して下記のとおり報告します。

記

1 取組み：インターンシップ受入

2 補助金交付決定額：200,000円

3 添付書類 別紙資料のとおり

- (1) 事業実績報告書（別紙5）
- (2) 収支決算書（別紙6）
- (3) 事業経費支出内訳書（別紙7）
- (4) 収入、支出が確認できる資料

4 完了年月日 平成30年11月30日

<留意事項>

- ※取組み状況が把握できる写真を添付すること
- ※取組みの開催チラシ、会議資料等を添付すること
- ※収入、支出については、領収書（写）を添付すること
- ※アンケートを実施した場合はその結果を添付すること

(別紙5)

事業実績報告書

1 取組み：インターンシップ受入

2 実施期間：平成30年 6月 1日 ~ 平成30年11月30日

3 実施内容

取組み	内容及び実績
インターンシップ受入	<ul style="list-style-type: none">・インターンシップ開催チラシ作成 1,000部作成 (管内の5高校に配布)・受入人数：15名 内訳：A高校3名⇒★企業受入 B高校3名⇒◎企業受入 C高校3名⇒▲企業受入 D高校3名⇒◆企業受入 E高校3名⇒■企業受入・受入期間：平成30年8月1日～3日(3日間)・内容：座学(仕事の内容、役割、必要性の説明) 実技(職人技披露、●●作業体験) 現役社員との意見交換(魅力、やりがい、 苦労談等)・アンケート実施⇒アンケート結果のとおり

※採用人数、研修会等参加者数、社内規定整備取組み企業数等の数値も記載すること

4 事業実施による効果及び課題

<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none">・××工事組合構成員企業全体で10名の入職者があった。(例年5名程度)・組合構成員全体が担い手確保に取り組んでいこうとする意識が高まった。・インターンシップの手法が身についたことで次年度以降も事業継続が見込まれる。・アンケートを実施したことで、高校生の考え方、思いを把握することができた。
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none">・目標だった15名の入職者まで到達することができなかった。受入企業決定に想定以上に時間を要したことから、早めの事業着手が必要である。・今回は■■地域がメインであったので、他地域にも波及する必要がある。

※参加者へのアンケート結果、PR動画等に係る反応・今後の活用予定、効果・課題。また次年度以降の取組方針、目標等、具体的に記入すること

(別紙6)

収支決算書

1 収入

(単位：円)

区分	予算額	精算額	差引	摘要
県補助金	200,000	200,000	0	
国・地方公共団体 等補助金	0	0	0	
自己負担額	260,000	275,000	15,000	テキスト購入代の増
計	460,000	475,000	15,000	

2 支出

(単位：円)

支出項目	予算額	精算額	差引	摘要
日当	300,000	300,000	0	
弁当	22,500	22,500	0	
チラシ作成代	130,000	130,000	0	
テキスト購入代		15,000	15,000	高校生配布テキスト購 入代
傷害保険料	7,500	7,500	0	
計	460,000	475,000	15,000	

(別紙7)

事業経費支出内訳書

(単位：円)

取組み	支出項目 (対象となる経費については要綱別表による)	精算額	補助対象額	積算根拠
インターンシップ受入	賃金	300,000	300,000	@20,000×5名×3日
	食糧費	22,500	0	弁当 @500×15名×3日
	需用費	145,000	145,000	・インターンシップ受入チラシ作成 1,000部 130,000円 ・テキスト購入 @1,000×15名
	役務費	7,500	7,500	傷害保険料(2泊3日) @500×15名
計		475,000	452,500	

【注1】支出額については、全て領収書(写)を添付すること

【注2】領収書のあて名は補助事業者名であること

(様式第5号)

交付決定後の日付
概算払までは概ね1ヶ月程度を事務処理期間を要す

平成30年 6月20日

山形県知事 殿

申請者

住所：山形市松波●丁目1-1

名称：××工事組合

代表者職氏名：組合長 山形 太郎 印

平成30年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け建企第 号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助金について、平成 年度建設業技能労働者確保支援事業費補助金交付要綱第15条の規定により請求します。

概算払請求は交付決定通知後でなければならない

記

概算払までは概ね1ヶ月程度を事務処理期間を要す

1 概算払請求額：130,000 円

交付決定額 (A)	受領済額 (B)	今回請求額 (C)	残額 (A)-(B)-(C)	事業完了予定日
円 200,000	円 0	円 130,000	円 70,000	H30.11.30

2 概算払を必要とする理由

交付決定額の7割以内

インターンシップ参加者募集のために作成するチラシの印刷代を、事業完了前に支払う必要があるため。

チラシ1,000部 所要額：130,000円 納品予定：7月上旬 支払予定：7月下旬

3 資金計画書

別添のとおり

【注1】概算払い請求は1回限りとする

【注2】概算払い請求額は交付決定額の7割以内を上限とする